

(続紙 1)

京都大学	博士 (農 学)	氏名	福富 雅夫
論文題目	Experimental Evidence on Economic Preferences and Group Decision-making (経済的選好と集団的意思決定に関する実験研究)		
(論文内容の要旨)			
<p>気候変動対策は国際的な喫緊の課題である。有効な気候変動対策を実現するには、政策導入に対する一般市民の受容性が欠かせない。炭素税導入に伴う税収の再分配や、気候変動対策における世代間の公平性など、人々が分配に対していかなる選好を有しているかの理解は、環境経済政策学分野においても重要な課題となってきた。この四半世紀に進展した実験行動経済学研究の成果からは、人々は自身の利得最大化のみならず、不平等回避選好やマキシミン選好といった他人の利得とその分布も考慮した分配に関する社会的選好をもつことが明らかになっている。しかし、環境問題や世代間分配を対象とした研究はまだ緒についたばかりである。</p> <p>さらに、気候変動など環境問題では、世代間の分配や国家間の交渉など、個人としてのみならず、集団の一員としての意思決定を求められることが多い。従来の経済理論は個人の意思決定に着目してきたが、近年、個人による意思決定と比較して、集団による意思決定の方が、より経済学的な意味で合理的となることが明らかになりつつある。すなわち、集団として意思決定をすると、人々はより自己の集団の利得を考慮した利己的な選択をとることを意味し、国家としてや現世代としての気候変動対策はより困難に直面することを意味する。そこで、集団による意思決定が個人による意思決定と異なるメカニズムの研究や、世代の異なる集団を対象とした研究の進展が求められている。</p> <p>そこで本論文は、個人と集団の意思決定の違いを明らかにするために、実験室実験、フィールド実験、サーベイ実験といった実験経済学的手法を用いて、人々の経済行動を規定する重要な要素である社会的選好、リスク選好、時間選好の観点から研究をおこなっている。</p> <p>第一章では、地球環境問題と本論文の課題を結びつけた上で、先行研究の動向を展望し、本研究の位置づけと論文構成が述べられている。また、分配に関する社会的選好を分析する手法としての独裁者ゲーム実験と集団を経済実験環境に構築する手法としての最小グループについて解説している。</p> <p>第二章では、住民投票に着目し、分配に関する社会的選好が投票行動に与える影響を分析している。住民投票が有する戦略空間と集団構造をもつ新しい独裁者ゲームを開発した。実験結果より、自己利得最大化と矛盾する選択割合は低いこと、また、金銭的インセンティブの除去、匿名性の減少、選択理由の表明により分配を考慮した選択が大幅に増加することが示唆された。</p> <p>第三章では、集団と個人の意思決定が異なるメカニズムとして、罪悪感回避という心理的要因の役割を検証した。自身と他者でお金をどのように分配するかを問われる独裁者ゲームにおいて、個人は他者がいくらお金を分けてくれると期待しているかを考え、その期待に見合うよう分配することで罪悪感を回避しているという仮説である。実験結果より、集団では、他者からの期待よりも自身の集団の構成員からの期待を考慮するため、より利己的になるということが示唆された。</p> <p>第四章では、リスク選好に着目し、個人と集団の意思決定の差が、集団サイズと社会的集計ルールによっていかに説明されるかを検証した。実験結果より、多数決ルールは他のルールと比較して個人と集団の差が小さいこと、全員一致ルールでは、少数派の構成員が多数派のリスク態度に合わせることで個人と集団の差が説明されることが示唆された。</p> <p>第五章では、人々の経済的選好を理解する上で基礎となる認知能力に着目した。高</p>			

齢者を対象としたフィールド実験の結果より、時間選好が認知能力により説明されること、集団で意思決定をすることで高齢者の認知能力スコアが改善されることが示唆された。

第六章では、持続可能性を議論する上で重要となる世代間分配に関する意思決定に着目した。一般市民を対象とした大規模オンラインサーベイ実験を用いて、独裁者ゲームで独裁者となった60代の参加者の分配に関する選好が、個人と集団と相手の世代によっていかに変化するかを検証した。実験結果より、集団の方が利己的になるものの、認知能力が高い参加者ほど若年世代集団へより向社会的になることが示唆された。

第七章では、本論文の分析結果をもとに地球環境問題における合意形成に関して政策的含意を示すとともに、今後の研究課題を議論した。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

喫緊の課題となっている気候変動対策における、世代間の公平性や炭素税導入に伴う税収の再分配など、人々の分配に関する選好を理解することは、環境経済政策学分野において重要な課題である。経済学研究の成果から、人々は自己利得最大化のみならず、不平等回避といった他人の利得とその分布も考慮した分配に関する社会的選好をもつことが明らかになっている。しかし、環境問題や世代間分配を対象とした研究はまだ緒についたばかりである。さらに、地球環境問題では、世代間や国家間の交渉など、個人としてのみならず、集団の一員としての意思決定を求められることが多く、個人による意思決定と集団による意思決定の違いを明らかにする研究が注目を集めている。しかし、集団と個人の意思決定の違いを説明するメカニズムの研究や、世代の異なる集団を対象とした研究は、十分には進んでいない。そこで本論文は、個人と集団の意思決定の違いを明らかにするために、人々の経済行動を規定する主要素である経済的選好の観点から実験研究をおこなっている。本論文の学術的な貢献としては、以下の三点があげられる。

第一に、分配に関する社会的選好が環境評価に与える影響を示したことである。利他性の影響に関しては多くの環境評価研究が存在するが、地球環境問題において重要となる分配に関する社会的選好を分析した実験研究はない。住民投票への分配に関する社会的選好の影響は小さいことを示す一方で、匿名性の担保されない仮想的な状況では、その影響が大きくなることを明らかにした点は、環境評価に関わる実証研究や政策評価研究に重要な示唆を与える。

第二に、個人と集団の意思決定の違いが生じるメカニズムを提示したことである。リスク選好に関して、社会的集計ルールと集団サイズの影響を分析した。さらに、独裁者ゲームにおいて、他者からの期待に着目し、集団では、他者からの期待よりも自身の集団の構成員からの期待を考慮するため、より利己的になるというメカニズムを示した点において、本論文の実験行動経済研究としての新規性は高い。

第三に、世代間の分配に関して、個人と比較して集団の方が利己的になるものの、認知能力が高い高齢者ほど若年世代集団へより向社会的になることを示したことである。これは、個人の認知能力が他世代集団からの期待形成に影響を与え、結果として向社会的な行動をとりやすくなることを示唆しており、気候変動対策など地球環境問題を考える上で重要な示唆を与える。

以上のように、本論文は新規性の高い実験手法を用いて、地球環境問題を解決していく上で重要となる個人と集団で経済的選好が変わるメカニズムの解明に寄与する研究であることから、環境経済学、実験経済学、行動経済学の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、令和4年2月17日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降（学位授与日から3ヶ月以内）